

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成18年 3 月 1 日
至 平成18年 8 月 31 日

株式会社ファミリーマート

(431138)

第26期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年11月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファミリーマート

目 次

	頁
第26期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	4
4. 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1. 【業績等の概要】	5
2. 【最近の営業の状況】	8
3. 【対処すべき課題】	11
4. 【経営上の重要な契約等】	11
5. 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1. 【主要な設備の状況】	12
2. 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1. 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	15
2. 【株価の推移】	15
3. 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1. 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
(2) 【その他】	40
2. 【中間財務諸表等】	41
(1) 【中間財務諸表】	41
(2) 【その他】	52
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月10日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03) 3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 宮本 芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03) 3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 宮本 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
営業総収入 (百万円)	126,368	139,197	153,585	252,900	276,442
経常利益 (百万円)	17,123	18,652	19,136	31,736	34,048
中間(当期)純利益 (百万円)	8,241	9,392	9,419	12,623	14,195
純資産額 (百万円)	154,205	165,047	167,368	156,931	168,232
総資産額 (百万円)	293,272	313,793	327,174	286,770	314,120
1株当たり純資産額 (円)	1,592.19	1,704.23	1,736.16	1,619.49	1,736.24
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	85.09	96.98	98.70	129.45	145.65
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	52.6	49.0	54.7	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△436	34,381	37,981	1,428	42,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,851	△11,648	△25,095	△23,182	△32,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,591	△2,472	△16,303	△3,922	△4,237
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	90,304	99,969	82,769	79,533	86,189
従業員数 (人)	4,978	5,836	6,506	5,458	6,048
[外、平均臨時雇用者数]	[5,359]	[6,219]	[6,746]	[5,598]	[6,272]

(注) 1. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式:平成16年8月31日をもって行使期間終了)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第25期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	507,972	527,635	543,819	998,491	1,031,736
営業総収入 (百万円)	88,870	94,475	100,151	173,370	184,065
経常利益 (百万円)	16,547	18,016	18,998	29,883	31,651
中間(当期)純利益 (百万円)	8,452	9,123	9,661	12,961	10,365
資本金 (百万円)	16,658	16,658	16,658	16,658	16,658
発行済株式総数 (千株)	97,683	97,683	97,683	97,683	97,683
純資産額 (百万円)	159,721	169,929	162,027	162,567	169,383
総資産額 (百万円)	275,139	292,679	295,757	267,771	282,202
1株当たり純資産額 (円)	1,649.14	1,754.64	1,753.52	1,678.08	1,748.56
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	87.27	94.21	101.23	133.34	106.54
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	19.00	21.50	23.00	38.00	43.00
自己資本比率 (%)	58.1	58.1	54.8	60.7	60.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,318 [1,324]	2,474 [1,506]	2,767 [1,725]	2,351 [1,348]	2,540 [1,516]

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式:平成16年8月31日をもって行使期間終了)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第25期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンビニエンスストア事業	6,296 (6,478)
EC関連事業	37 (10)
その他事業	37 (257)
全社（共通）	136 (1)
合計	6,506 (6,746)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年8月31日現在)

従業員数（人）	従業員数（人）
	2,767 (1,725)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を中心に回復傾向が続いたものの、個人消費は依然として本格的な回復には至らず、人口構造の変化、お客様の価値観の多様化、ITの進化等の消費環境の変化や業態を超えた競争の激化に天候不順も相まって、コンビニエンスストア業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,535億8千5百万円（前年同期比110.3%）、営業利益は180億3千7百万円（同100.0%）、経常利益は191億3千6百万円（同102.6%）、中間純利益は94億1千9百万円（同100.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング戦略のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図っております。特に、主力の中食商品におきましては、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組み、ご好評いただいている「包み仕立て」製法に続く当社独自の技術として、水蒸気を更に加熱することで発生する熱エネルギーによって食材を“ふんわり、ジューシー”に仕上げる「過熱蒸気調理」製法を採用した商品をプロパー全域に拡大し発売したほか、新たな柱として、パスタでは「三ツ星パスタ」、チルドデザート・半生菓子では「Sweets+（スイーツプラス）」という新ブランドをそれぞれ立ち上げました。また、看板商品「フライドチキン」をはじめとしたファスト・フード商品が引き続き伸びてまいりました。

さらに、「売場・商品改革」の一環として、今期大幅に刷新した「無印良品」が好調に推移するとともに、各加盟店からのアイデアも採り入れながら個店・地域毎の品揃えを推進する「ファミマワンダー500プロジェクト」が稼働いたしました。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、「ファミリーマートらしさ確立推進活動」の浸透を通じて加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。

プロモーション面では、「2006 FIFAワールドカップドイツ」開催に合わせ、ファミリーマートオリジナルのオフィシャルライセンス商品を発売するとともに「サッカー日本代表サポーターズカンパニー」として幅広い応援・支援活動を展開したほか、25周年記念企画として、前年に引き続き採用した「アルプスの少女ハイジ」をはじめとした人気のキャラクターのタイアップキャンペーンや、毎日25万人にクーポン券が当たるキャンペーンを開催し好評を博しました。

物流・調達面におきましては、全国での店舗ドミナントの拡充に合わせた拠点整備に取り組み、平成18年3月に「愛媛定温センター」を稼働させるとともに、北東北地域をカバーする「盛岡総合センター」の設立準備を進めました。また、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力取引先に対する需要情報・在庫情報の提供の対象分野をこれまでの加工食品中心から中食商品の食材にも広げ、お客様のニーズに合わせた品揃えや在庫管理精度の向上を図るとともに、さらなるコスト削減を目指し、国内外の調達構造及び配送体制の改善に継続して取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けたシステムの改善に継続的に取り組むとともに、店舗オペレーションの効率化と業務改革を目指した「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムについて、平成18年度下期からの導入に向け準備を進めました。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて配送車輛にハイブリッドトラックを採用し、順次切り替えを進めております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進するとともに、店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システム等の実験を進めております。さらに、「廃食用油回収リサイクルシステム」や「生ゴミ回収リサイクルシステム」、「個店設置型生ゴミ処理機」の活用により、店舗で発生する廃棄物の削減・リサイクルを推進しております。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。店頭募金では、平成18年3月より、「世界の子もたちと地球の未来のために」国内外で活動する民間団体への支援を目的に、新たに「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を立ち上げ、当初の2ヶ月で3千万円を超える寄付をしたほか、平成18年5月に発生したジャワ島中部地震、同年7月の九州南部及び甲信地方豪雨災害の被災地に対して義援金募金活動を行いました。また、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成18年8月末現在、「物資供給」に関する協定を5県、「帰宅困難者支援」に関する協定を4県及び首都圏・関西圏の2地域とそれぞれ締結しております。さらに、毎年5月と11月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

店舗展開におきましては、既存出店地域での店舗開発を進めるとともに、平成18年5月には青森県に出店を開始、同年7月にはエリアフランチャイザーの株式会社北海道ファミリーマートによって北海道1号店を開店、全国47都道府県への出店を達成いたしました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進め、平成18年4月には「市役所」における初のコンビニエンスストアとして「ファミリーマート大分市役所店」を開店したほか、「病院」「大学」などにも積極的に出店いたしました。

これらにより、310店舗を出店し、182店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,412店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた総店舗数は6,870店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、台湾、韓国、タイ、中国及び「F a m i m a ! !」ブランドのアメリカ6店舗を合わせて6,011店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は12,881店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は6,063億2千9百万円（前年同期比104.4%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前年同期比107.0%の7,275億2百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,232億9千9百万円（前年同期比108.1%）、営業利益は202億2千8百万円（同102.5%）となりました。

② E C 関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、平成18年4月に、「食」のショッピングサイトとして、「ファミマ・フードパーク」をオープンしたほか、人気テレビ番組や映画とタイアップしたグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。

さらに、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

これらの結果、E C 関連事業の営業総収入は、298億8千6百万円（前年同期比120.8%）、営業利益は1億6千6百万円（同40.7%）となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「会計事務請負等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

会計事務請負等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社江洋商事におきましては、ファミリーマート店舗に関わる会計事務の請負、棚卸業務のほか、リース・レンタル及びクリンネス関連の事業を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ファミマカード」のサービスを提供しております。平成18年8月末のクレジット累計会員数は、約68万人となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、3億9千9百万円（前年同期比110.0%）、営業利益は6千9百万円（同56.5%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、当社の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたEC関連売上高の増加等により、営業総収入は1,301億円（前年同期比109.1%）、営業利益は198億7千8百万円（同100.7%）となりました。

②アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は232億7千1百万円（前年同期比116.9%）、営業利益は8億6千2百万円（同137.0%）となりました。

③その他の地域

その他の地域は、アメリカにおける事業展開に伴う経費先行により、営業総収入は2億1千3百万円、営業損失は2億7千6百万円（前中間連結会計期間は9千4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、379億8千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ35億9千9百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益が4億4千1百万円増加したこと、法人税等の支払額が8億7千7百万円減少したこと、支払手形及び買掛金の増加額が18億5百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は250億9千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ134億4千6百万円増加しました。これは主に有価証券等の取得による支出が286億9千4百万円及び売却による収入が200億7千6百万円それぞれ増加したこと、有形無形固定資産の取得による支出が38億4千3百万円増加したこと、長期貸付けによる支出が14億9千2百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は163億3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ138億3千1百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出が164億4千3百万円、自己株式の処分による収入が19億9千1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は827億6千9百万円となりました。

2【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（平成18年3月1日～平成18年8月31日）		
	営業総収入（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	123,384	108.1	80.3
加盟店からの収入	73,111	103.5	47.6
その他の営業収入	9,042	112.2	5.9
売上高（直営店）	41,230	116.4	26.8
EC関連事業	33,575	122.5	21.9
その他事業	971	60.7	0.6
消去	△4,345	110.3	△2.8
計	153,585	110.3	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数		
	前中間連結会計期間 （平成17年8月31日現在）	当中間連結会計期間 （平成18年8月31日現在）	前連結会計年度 （平成18年2月28日現在）
	店	店	店
青森県	— (—)	8 (—)	— (—)
岩手県	66 (—)	86 (—)	74 (—)
宮城県	182 (3)	186 (4)	184 (3)
秋田県	— (—)	13 (1)	4 (—)
山形県	89 (1)	88 (5)	90 (3)
福島県	138 (1)	135 (7)	135 (4)
茨城県	124 (5)	133 (11)	128 (9)
栃木県	108 (9)	111 (9)	111 (9)
群馬県	85 (5)	84 (9)	85 (5)
埼玉県	355 (16)	368 (20)	362 (15)
千葉県	248 (9)	262 (11)	252 (10)
東京都	994 (68)	1,021 (82)	1,009 (71)
神奈川県	498 (33)	501 (30)	505 (33)
新潟県	2 (—)	15 (1)	8 (1)
富山県	57 (2)	65 (2)	64 (2)
石川県	60 (3)	63 (3)	61 (4)
福井県	89 (4)	88 (8)	89 (5)
山梨県	59 (4)	62 (3)	61 (3)
長野県	5 (1)	17 (1)	10 (1)
岐阜県	85 (—)	91 (2)	88 (1)
静岡県	203 (10)	206 (15)	208 (13)
愛知県	430 (31)	434 (38)	430 (32)
三重県	113 (7)	116 (8)	114 (8)
滋賀県	102 (4)	104 (5)	105 (3)
京都府	142 (8)	144 (11)	143 (11)
大阪府	612 (36)	627 (43)	622 (44)
兵庫県	270 (10)	274 (14)	274 (9)
奈良県	46 (3)	50 (3)	48 (3)

地域別		チェーン全店店舗数					
		前中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
	和歌山県	61	(3)	64	(2)	62	(2)
	鳥取県	9	(-)	15	(-)	13	(-)
	島根県	4	(-)	16	(-)	10	(-)
	岡山県	80	(3)	84	(5)	82	(4)
	広島県	122	(6)	138	(8)	132	(6)
	山口県	9	(-)	9	(-)	9	(-)
	徳島県	15	(-)	28	(-)	22	(-)
	香川県	48	(2)	56	(2)	54	(2)
	愛媛県	35	(2)	52	(3)	47	(2)
	高知県	7	(1)	14	(1)	10	(1)
	福岡県	230	(9)	244	(9)	237	(8)
	佐賀県	45	(2)	47	(1)	45	(1)
	長崎県	140	(7)	136	(8)	139	(10)
	熊本県	92	(2)	93	(2)	95	(2)
	大分県	63	(3)	64	(2)	63	(2)
	(株)ファミリーマート・計	6,122	(313)	6,412	(389)	6,284	(342)
	北海道	-	(-)	10	(2)	-	(-)
	(株)北海道ファミリーマート・計	-	(-)	10	(2)	-	(-)
	宮崎県	75	(5)	74	(6)	74	(5)
	鹿児島県	199	(28)	192	(29)	195	(28)
	(株)南九州ファミリーマート・計	274	(33)	266	(35)	269	(33)
	沖縄県	169	(10)	182	(8)	181	(9)
	(株)沖縄ファミリーマート・計	169	(10)	182	(8)	181	(9)
	国内エリアフランチャイザー合計	443	(43)	458	(45)	450	(42)
	Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	514	(472)	535	(488)	536	(497)
	全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,772	(253)	1,972	(289)	1,869	(285)
	FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	1	(1)	6	(6)	3	(3)
	BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	3,005	(108)	3,394	(132)	3,209	(120)
	上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	72	(66)	104	(95)	101	(93)
	海外エリアフランチャイザー合計	5,364	(900)	6,011	(1,010)	5,718	(998)
	ファミリーマートチェーン合計	11,929	(1,256)	12,881	(1,444)	12,452	(1,382)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別及び商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

	当中間連結会計期間（平成18年3月1日～平成18年8月31日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前年同期比（％）
青森県	169 (－)	－ (－)
岩手県	6,279 (－)	124.0 (－)
宮城県	13,878 (288)	100.7 (116.3)
秋田県	615 (16)	－ (－)
山形県	6,348 (314)	98.4 (589.7)
福島県	9,866 (424)	91.9 (149.2)
茨城県	11,237 (710)	104.7 (222.1)
栃木県	8,849 (577)	105.2 (97.5)
群馬県	6,256 (524)	95.5 (157.6)
埼玉県	31,387 (1,313)	102.7 (107.1)
千葉県	22,324 (679)	107.3 (113.0)
東京都	99,116 (6,226)	102.9 (114.5)
神奈川県	47,854 (1,932)	101.7 (86.4)
新潟県	859 (82)	4,575.8 (－)
富山県	4,828 (119)	112.5 (92.9)
石川県	4,746 (207)	105.3 (133.5)
福井県	7,212 (497)	97.2 (216.6)
山梨県	4,559 (194)	100.3 (70.5)
長野県	809 (58)	620.1 (6,528.7)
岐阜県	7,083 (101)	94.9 (－)
静岡県	16,623 (885)	101.8 (148.7)
愛知県	38,130 (2,332)	98.1 (95.5)
三重県	10,266 (563)	100.0 (110.4)
滋賀県	8,604 (331)	102.9 (118.4)
京都府	11,245 (602)	97.7 (132.7)
大阪府	54,887 (2,497)	101.0 (99.3)
兵庫県	22,523 (905)	99.8 (127.7)
奈良県	3,585 (177)	100.4 (102.5)
和歌山県	4,982 (190)	101.9 (82.1)
鳥取県	1,150 (－)	191.5 (－)
島根県	1,205 (－)	616.2 (－)
岡山県	6,648 (269)	102.9 (115.0)
広島県	11,431 (598)	111.4 (125.7)
山口県	786 (－)	101.2 (－)
徳島県	1,956 (－)	172.9 (－)
香川県	4,698 (171)	114.5 (103.7)
愛媛県	3,669 (106)	159.6 (110.1)
高知県	822 (51)	302.4 (127.9)
福岡県	19,623 (737)	105.6 (122.2)
佐賀県	3,407 (64)	102.3 (53.5)
長崎県	10,820 (454)	94.8 (107.6)
熊本県	7,552 (138)	98.6 (149.4)
大分県	4,913 (117)	98.8 (70.1)
提出会社計	543,819 (25,464)	103.1 (113.4)

		当中間連結会計期間（平成18年3月1日～平成18年8月31日）			
		チェーン全店売上高（百万円）		前年同期比（％）	
	Siam FamilyMart Co.,Ltd.	9,482	(8,409)	111.9	(114.0)
	全家便利商店股份有限公司	52,814	(7,143)	118.6	(127.7)
	FAMIMA CORPORATION	212	(212)	—	(—)
	連結子会社計	62,509	(15,765)	118.0	(121.5)
	提出会社・連結子会社合計	606,329	(41,230)	104.4	(116.4)

- (注) 1. () は、内数で直営店の売上高を表しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. なお、持分法適用関連会社を含めたファミリーマートチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)			
		チェーン全店売上高（百万円）			
	提出会社・連結子会社	606,329	(41,230)		
	(株)北海道ファミリーマート	243	(62)		
	(株)南九州ファミリーマート	19,699	(2,106)		
	(株)沖縄ファミリーマート	15,839	(697)		
	BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	84,153	(3,113)		
	上海福満家便利有限公司	1,236	(1,105)		
	持分法適用関連会社計	121,172	(7,085)		
	(参考) ファミリーマートチェーン合計	727,502	(48,315)		

② 商品別売上状況

	当中間連結会計期間（平成18年3月1日～平成18年8月31日）					
	チェーン全店売上高 (百万円)		前年同期比（％）		構成比（％）	
ファスト・フード	20,402	(1,723)	118.6	(136.7)	3.4	(4.2)
食品	393,512	(27,066)	103.8	(118.4)	64.9	(65.6)
食品小計	413,914	(28,790)	104.4	(119.4)	68.3	(69.8)
非食品	148,959	(8,738)	106.6	(118.9)	24.6	(21.2)
サービス	16,376	(2,433)	72.5	(80.6)	2.7	(5.9)
EC	27,079	(1,268)	124.1	(136.6)	4.4	(3.1)
合計	606,329	(41,230)	104.4	(116.4)	100.0	(100.0)

- (注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。
2. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設及び改修のうち、当中間連結会計期間中において完了した主なものは次のとおりであります。

(1) 店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗の新設及び改修等	11,329	平成18年3月～8月	自己資金
全家便利商店股份有限公司	〃	〃	1,343	平成18年1月～6月	〃
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	〃	〃	268	〃	自己資金及び借入金
FAMIMA CORPORATION	〃	〃	337	〃	〃
計	—	—	13,279	—	—

- (注) 1. 全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びFAMIMA CORPORATIONについては、平成18年6月30日現在の状況を記載しております。
2. 上記の金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗システム等	3,860	平成18年3月～8月	自己資金
全家便利商店股份有限公司	〃	〃	312	平成18年1月～6月	〃
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	〃	〃	72	〃	自己資金及び借入金
計	—	—	4,245	—	—

- (注) 1. 全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.については、平成18年6月30日現在の状況を記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	97,683,133	97,683,133	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	—	97,683	—	16,658	—	17,056

(4) 【大株主の状況】

(平成18年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファミリーコーポレーション 株式会社	東京都文京区小石川一丁目4番1号	29,941	30.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,095	4.19
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,391	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,787	2.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	2,085	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,020	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,543	1.58
ドレスナー・クライノート・ ワッサーライン証券会社東京支店	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー	1,398	1.43
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,190	1.22
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・ リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,189	1.22
計	—	49,642	50.82

(注) 上記のほか、自己株式が5,281千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年8月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,281,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,257,000	922,468	—
単元未満株式	普通株式 144,333	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	—	—
総株主の議決権	—	922,468	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,200株含まれておりませんが、議決権の数の欄には同機構名義の102個は含めておりません。

② 【自己株式等】

(平成18年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ファミリーマート	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号	5,281,800	—	5,281,800	5.41
計	—	5,281,800	—	5,281,800	5.41

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	3,800	3,920	3,330	3,310	3,480	3,540
最低 (円)	3,370	3,190	3,040	3,010	3,250	3,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 専務執行役員 総合企画部長、 (兼)リスクマネジメント・コンプライアンス委員長	専務取締役 専務執行役員 総合企画部長	播磨 眞一郎	平成18年7月1日
常務取締役 常務執行役員 総務人事本部長、 社会・環境推進部管掌、情報管理室管掌	常務取締役 常務執行役員 総務人事本部長、 社会・環境推進部管掌、情報管理室管掌、 (兼)コンプライアンス委員長	池田 正洋	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		99,989		82,774		86,194	
2. 加盟店貸金		7,416		7,512		8,359	
3. 有価証券		6,622		10,504		9,853	
4. たな卸資産		8,125		7,549		6,905	
5. 前払費用		5,386		6,065		5,175	
6. 繰延税金資産		1,879		3,720		3,547	
7. 未収入金		16,989		16,328		16,433	
8. その他		12,139		12,374		12,202	
9. 貸倒引当金		△1,182		△1,140		△1,094	
流動資産合計		157,366	50.1	145,689	44.5	147,578	47.0
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		26,107		27,260		26,270	
(2) 器具及び備品		13,623		13,256		12,918	
(3) 土地		13,266		12,882		13,003	
(4) その他		1,809	54,807	2,095	55,494	1,918	54,110
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,867		7,645		5,587	
(2) 連結調整勘定		195		167		166	
(3) その他		1,475	7,538	1,044	8,857	1,138	6,892
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,797		16,749		11,627	
(2) 繰延税金資産		2,881		3,307		2,749	
(3) 敷金保証金		77,503		83,479		80,644	
(4) その他		6,631		14,194		11,180	
(5) 貸倒引当金		△734	94,079	△597	117,133	△663	105,538
固定資産合計		156,426	49.9	181,485	55.5	166,542	53.0
資産合計		313,793	100.0	327,174	100.0	314,120	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		67,656		73,003		60,366	
2. 加盟店預り金		3,851		4,322		2,834	
3. 短期借入金		480		541		518	
4. 未払金		12,816		16,552		15,408	
5. 未払法人税等		7,135		8,013		5,869	
6. 預り金		27,207		34,721		31,260	
7. その他		7,384		5,501		5,298	
流動負債合計		126,532	40.3	142,655	43.6	121,557	38.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,699		4,979		4,846	
2. 役員退職慰労引当金		462		444		523	
3. 預り敷金保証金		10,313		10,401		10,448	
4. その他		696		1,325		988	
固定負債合計		16,171	5.2	17,151	5.2	16,806	5.3
負債合計		142,703	45.5	159,806	48.8	138,363	44.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,041	1.9	—	—	7,525	2.4
(資本の部)							
I 資本金		16,658	5.3	—	—	16,658	5.3
II 資本剰余金		17,056	5.4	—	—	17,057	5.4
III 利益剰余金		132,855	42.3	—	—	135,575	43.2
IV その他有価証券評価差額金		555	0.2	—	—	878	0.3
V 為替換算調整勘定		△319	△0.1	—	—	△168	△0.1
VI 自己株式		△1,759	△0.5	—	—	△1,769	△0.5
資本合計		165,047	52.6	—	—	168,232	53.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		313,793	100.0	—	—	314,120	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	16,658	5.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	17,869	5.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	142,849	43.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△17,029	△5.2	—	—
株主資本合計		—	—	160,347	49.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	433	0.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△357	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	75	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	6,945	2.2	—	—
純資産合計		—	—	167,368	51.2	—	—
負債・純資産合計		—	—	327,174	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入							
1. 加盟店からの収入		70,666		73,111		138,635	
2. その他		9,524	80,190	10,452	83,564	19,255	157,891
II 売上高			59,007 (100.0)		70,021 (100.0)		118,551 (100.0)
営業総収入			139,197 100.0		153,585 100.0		276,442 100.0
III 売上原価			48,349 (81.9) 34.7		57,002 (81.4) 37.1		96,633 (81.5) 35.0
売上総利益			(10,657) (18.1)		(13,018) (18.6)		(21,917) (18.5)
営業総利益			90,848 65.3		96,583 62.9		179,809 65.0
IV 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与・賞与		12,173		13,589		24,435	
2. 借地借家料		23,686		26,819		48,897	
3. 減価償却費		5,803		5,630		11,311	
4. 水道光熱費		5,514		5,511		11,445	
5. その他		25,640	72,818 52.3	26,993	78,545 51.2	51,057	147,147 53.2
営業利益			18,030 13.0		18,037 11.7		32,661 11.8
V 営業外収益							
1. 受取利息		388		525		808	
2. 受取配当金		19		22		26	
3. 有価証券売却益		73		92		164	
4. 為替差益		—		213		—	
5. 持分法による投資利益		127		136		29	
6. その他		150	760 0.5	184	1,175 0.8	509	1,538 0.6
VI 営業外費用							
1. 支払利息		22		26		41	
2. 為替差損		97		—		—	
3. レジ現金過不足		—		13		20	
4. 自己株式委託買付手数料		—		13		—	
5. 店舗支援金		—		7		—	
6. その他		18	138 0.1	14	76 0.0	89	151 0.1
経常利益			18,652 13.4		19,136 12.5		34,048 12.3
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		11		2		62	
2. 固定資産売却益	※1	7		109		47	
3. 投資有価証券売却益		—		40		—	
4. 持分変動利益		0		—		0	
5. その他		—	19 0.0	16	169 0.1	—	110 0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2、3	333		101		478	
2. 固定資産除却損	※2、3	727		1,049		1,492	
3. 減損損失	※4	587		572		1,413	
4. リース解約金	※3	132		139		274	
5. 店舗賃借解約損	※3	245		373		529	
6. システム入替損失	※5	—		—		5,126	
7. その他		241	2,267 1.6	222	2,460 1.6	472	9,787 3.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			16,404 11.8		16,845 11.0		24,370 8.8
法人税、住民税 及び事業税		6,800		7,490		11,023	
法人税等調整額		△131	6,668 4.8	△430	7,060 4.7	△1,876	9,146 3.3
少数株主利益			342 0.3		365 0.2		1,028 0.4
中間(当期) 純利益			9,392 6.7		9,419 6.1		14,195 5.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,056		17,056
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,056		17,057
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			125,366		125,366
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		9,392	9,392	14,195	14,195
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,840		3,922	
2. 役員賞与		63		63	
(うち監査役賞与)		(11)	1,903	(11)	3,985
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			132,855		135,575

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (百万円)	16,658	17,057	135,575	△1,769	167,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
利益処分による役員賞与金			△63		△63
中間純利益			9,419		9,419
自己株式の取得				△16,440	△16,440
自己株式の処分		811		1,180	1,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	811	7,273	△15,259	△7,174
平成18年8月31日残高 (百万円)	16,658	17,869	142,849	△17,029	160,347

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	878	△168	709	7,525	175,757
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,082
利益処分による役員賞与金					△63
中間純利益					9,419
自己株式の取得					△16,440
自己株式の処分					1,992
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△445	△189	△634	△579	△1,214
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△445	△189	△634	△579	△8,388
平成18年8月31日残高 (百万円)	433	△357	75	6,945	167,368

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		16,404	16,845	24,370
2. 減価償却費		5,803	5,630	11,311
3. 連結調整勘定償却額		28	31	57
4. 貸倒引当金の減少額		△94	△19	△253
5. 退職給付引当金の増加額		194	134	338
6. 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額△)		65	△78	125
7. 受取利息及び受取配当金		△408	△547	△835
8. 支払利息		22	26	41
9. 持分法による投資利益		△127	△136	△29
10. 有価証券関連損益		29	△132	2
11. 固定資産除売却損益		1,054	1,041	1,922
12. 減損損失		587	572	1,413
13. システム入替損失		—	—	5,126
14. 店舗賃借解約損		245	373	529
15. 役員賞与支払額		△63	△47	△63
16. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		2,521	2,333	563
17. たな卸資産の減少額 (増加額△)		△1,169	△661	223
18. 支払手形及び買掛金の増加額		10,950	12,755	3,225
19. 預り金の増加額		2,660	3,508	6,730
20. その他		1,776	1,339	△593
小計		40,480	42,970	54,208
21. 利息及び配当金の受取額		420	655	837
22. 利息の支払額		△22	△26	△47
23. 法人税等の支払額		△6,497	△5,619	△12,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,381	37,981	42,777

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		△6	△1,003	△7
2. 定期預金の払戻しによる収入		—	—	15
3. 有価証券等の取得による支出		△53,956	△82,651	△121,271
4. 有価証券等の売却による収入		55,304	75,381	116,619
5. 有価証券等の償還による収入		—	1,000	—
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△6,687	△10,531	△14,295
7. 有形無形固定資産の売却による収入		848	504	1,996
8. 短期貸付金の純増減額		△1,722	63	△3,929
9. 長期貸付けによる支出		△33	△1,525	△66
10. 長期貸付金の回収による収入		15	1	16
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△7,147	△7,580	△14,507
12. 敷金保証金の回収による収入		1,760	1,289	2,992
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		423	728	790
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△406	△631	△625
15. 営業譲受けによる支出		△40	△129	△64
16. その他		—	△10	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,648	△25,095	△32,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 少数株主の払込による収入		192	98	544
2. 自己株式の取得による支出		△10	△16,453	△21
3. 自己株式の処分による収入		0	1,992	0
4. 配当金の支払額		△1,842	△2,083	△3,925
5. 少数株主への配当金の支払額		△812	—	△812
6. その他		—	142	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,472	△16,303	△4,237
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		176	△1	364
V 現金及び現金同等物の増減額		20,435	△3,419	6,655
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,533	86,189	79,533
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		99,969	82,769	86,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事 ㈱MBEジャパン</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱MBEジャパンは、平成17年11月1日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年8月31日をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イーブラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた㈱イーブラットは、平成17年11月30日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、みなし売却日 (平成17年8月31日) までの同社の当期純損益のうち持分に見合う額を連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設した㈱北海道ファミリーマートを持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の (中間) 決算 日等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co., Ltd.、SFM Holding Co., Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co., Ltd.、SFM Holding Co., Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。</p> <p>時価のないもの …同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は160,423百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「レジ現金過不足」は、前中間連結会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「レジ現金過不足」は、10百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,048百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 M B E店舗を運営する加盟者のキャブラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B E ジャパンの支払保証 5百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 2,601百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 51百万円 計 2,659百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,363百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 4,200百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 43百万円 計 4,244百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、56,079百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 3,795百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円 計 3,856百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																													
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれておりません。</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物264百万円、リース資産214百万円、その他108百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.73%で割り引いて算定しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（54百万円）。</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	4	百万円	器具及び備品	2	百万円	その他	0	百万円	計	7	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	100	462	器具及び備品	232	205	その他	-	59	計	333	727	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	587	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地22百万円、建物271百万円、リース資産178百万円、その他100百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府 堺市他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.55%で割り引いて算定しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（136百万円）。</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	82	百万円	器具及び備品	4	百万円	土地	19	百万円	その他	3	百万円	計	109	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	63	811	器具及び備品	36	106	その他	1	131	計	101	1,049	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府 堺市他	土地、建物、 リース資産等	572	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地269百万円、建物529百万円、リース資産412百万円、その他202百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>福島県 郡山市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.34%で割り引いて算定しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（140百万円）。</p> <p>※5. システム入替損失は、当社の第3世代店舗システム（POSレジ、マルチメディア端末他）導入に伴う旧POSシステム入替によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約金</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,126百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36	百万円	器具及び備品	10	百万円	その他	0	百万円	計	47	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	167	1,014	器具及び備品	308	294	ソフトウェア	-	23	その他	2	159	計	478	1,492	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	福島県 郡山市 他	土地、建物、 リース資産等	1,413	固定資産処分損		器具及び備品	2,585百万円	ソフトウェア	414百万円	その他	313百万円	小計	3,312百万円	リース解約金	1,813百万円	合計	5,126百万円
建物及び構築物	4	百万円																																																																																																																													
器具及び備品	2	百万円																																																																																																																													
その他	0	百万円																																																																																																																													
計	7	百万円																																																																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	100	462																																																																																																																													
器具及び備品	232	205																																																																																																																													
その他	-	59																																																																																																																													
計	333	727																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																												
店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	587																																																																																																																												
建物及び構築物	82	百万円																																																																																																																													
器具及び備品	4	百万円																																																																																																																													
土地	19	百万円																																																																																																																													
その他	3	百万円																																																																																																																													
計	109	百万円																																																																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	63	811																																																																																																																													
器具及び備品	36	106																																																																																																																													
その他	1	131																																																																																																																													
計	101	1,049																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																												
店舗	大阪府 堺市他	土地、建物、 リース資産等	572																																																																																																																												
建物及び構築物	36	百万円																																																																																																																													
器具及び備品	10	百万円																																																																																																																													
その他	0	百万円																																																																																																																													
計	47	百万円																																																																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	167	1,014																																																																																																																													
器具及び備品	308	294																																																																																																																													
ソフトウェア	-	23																																																																																																																													
その他	2	159																																																																																																																													
計	478	1,492																																																																																																																													
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																												
店舗	福島県 郡山市 他	土地、建物、 リース資産等	1,413																																																																																																																												
固定資産処分損																																																																																																																															
器具及び備品	2,585百万円																																																																																																																														
ソフトウェア	414百万円																																																																																																																														
その他	313百万円																																																																																																																														
小計	3,312百万円																																																																																																																														
リース解約金	1,813百万円																																																																																																																														
合計	5,126百万円																																																																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	840	5,001	560	5,281
合計	840	5,001	560	5,281

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,001千株は、市場買付による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560千株は、(株)良品計画への譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,082	21.50	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	2,125	利益剰余金	23.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 99,989百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20百万円 現金及び現金同等物 99,969百万円	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 82,774百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5百万円 現金及び現金同等物 82,769百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 86,194百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5百万円 現金及び現金同等物 86,189百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	63,408	33,207	796	29,404	器具及び備品	56,765	28,384	1,073	27,307	器具及び備品	64,989	36,548	940	27,501
ソフトウェア	1,257	985	—	271	ソフトウェア	456	327	—	128	ソフトウェア	806	608	—	198
合計	64,665	34,193	796	29,675	合計	57,221	28,711	1,073	27,436	合計	65,796	37,156	940	27,699
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 8,890百万円 1年超 24,766百万円 計 33,656百万円 リース資産減損勘定の残高 733百万円					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,229百万円 1年超 24,371百万円 計 31,601百万円 リース資産減損勘定の残高 870百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,875百万円 1年超 23,727百万円 計 31,602百万円 リース資産減損勘定の残高 815百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,588百万円 リース資産減損勘定の取崩額 81百万円 減価償却費相当額 5,100百万円 支払利息相当額 407百万円 減損損失 214百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,793百万円 リース資産減損勘定の取崩額 122百万円 減価償却費相当額 4,362百万円 支払利息相当額 382百万円 減損損失 178百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,823百万円 リース資産減損勘定の取崩額 199百万円 減価償却費相当額 9,903百万円 支払利息相当額 799百万円 減損損失 412百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 241百万円 1年超 2,349百万円 計 2,590百万円					(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 239百万円 1年超 2,093百万円 計 2,332百万円					(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 241百万円 1年超 2,228百万円 計 2,469百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 331百万円 1年超 2,791百万円 計 3,122百万円 (貸主側) 1年以内 307百万円 1年超 2,948百万円 計 3,255百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 565百万円 1年超 3,496百万円 計 4,061百万円 (貸主側) 1年以内 305百万円 1年超 2,622百万円 計 2,927百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 458百万円 1年超 3,061百万円 計 3,519百万円 (貸主側) 1年以内 307百万円 1年超 2,794百万円 計 3,101百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,000	1,945	△54
(3) その他	—	—	—
合計	2,000	1,945	△54

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	766	1,675	909
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5,622	5,622	—
合計	6,388	7,298	909

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額 (16百万円) を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1. を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	477

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	3,990	3,982	△8
(2) 社債	1,000	969	△30
(3) その他	—	—	—
合計	4,990	4,951	△38

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,660	6,337	677
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,503	10,504	0
合計	16,164	16,841	677

（注）持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（30百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1. を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	463

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	3,000	2,968	△31
(2) 社債	2,000	1,903	△96
(3) その他	—	—	—
合計	5,000	4,871	△128

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	779	2,197	1,417
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	8,853	8,853	—
合計	9,633	11,050	1,417

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（37百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	537

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	114,093	24,741	363	139,197	—	139,197
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	33	2,667	1,236	3,938	(3,938)	—
計	114,127	27,408	1,599	143,135	(3,938)	139,197
営業費用	94,385	27,000	1,477	122,862	(1,694)	121,167
営業利益	19,741	408	122	20,273	(2,243)	18,030

- (注) 1. 事業区分の方法
事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。
2. 各事業区分の主な内容
コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
EC関連事業……………Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等
その他事業……………リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
2,243	当社の管理部門等に係る費用

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	123,299	29,886	399	153,585	—	153,585
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	84	3,688	571	4,345	(4,345)	—
計	123,384	33,575	971	157,930	(4,345)	153,585
営業費用	103,155	33,408	901	137,465	(1,917)	135,547
営業利益	20,228	166	69	20,465	(2,427)	18,037

- (注) 1. 事業区分の方法
事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。
2. 各事業区分の主な内容
コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
EC関連事業……………Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等
その他事業……………会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
2,427	当社の管理部門等に係る費用

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	226,089	49,884	469	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	70	5,364	1,860	7,295	(7,295)	—
計	226,159	55,249	2,329	283,738	(7,295)	276,442
営業費用	189,972	54,482	2,133	246,588	(2,807)	243,781
営業利益	36,187	766	196	37,149	(4,488)	32,661

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業……………Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業……………リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
4,489	当社の管理部門等に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	119,295	19,902	—	139,197	—	139,197
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	252	—	—	252	(252)	—
計	119,548	19,902	—	139,450	(252)	139,197
営業費用	99,810	19,272	94	119,177	1,990	121,167
営業損益	19,738	629	△94	20,273	(2,243)	18,030

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	130,100	23,271	213	153,585	—	153,585
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	257	23	—	280	(280)	—
計	130,357	23,295	213	153,866	(280)	153,585
営業費用	110,478	22,432	490	133,401	2,146	135,547
営業損益	19,878	862	△276	20,464	(2,427)	18,037

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	233,826	42,555	61	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	530	22	—	552	(552)	—
計	234,356	42,577	61	276,995	(552)	276,442
営業費用	199,158	40,317	362	239,838	3,942	243,781
営業損益	35,197	2,259	△300	37,156	(4,495)	32,661

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（百万円）	2,243	2,427	4,489	当社の管理部門等 に係る費用

【海外営業総収入】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

		アジア
I 海外営業総収入	(百万円)	20,079
II 連結営業総収入	(百万円)	139,197
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	14.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	23,502	213	23,716
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	153,585
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	15.3	0.1	15.4

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	42,882	61	42,944
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	276,442
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	15.5	0.0	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,704.23円 1株当たり中間純利益金額 96.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,736.16円 1株当たり中間純利益金額 98.70円 同左	1株当たり純資産額 1,736.24円 1株当たり当期純利益金額 145.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	9,392	9,419	14,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	89
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(89)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,392	9,419	14,105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,847	95,441	96,845

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	167,368	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	6,945	-
(うち少数株主持分) (百万円)	(-)	(6,945)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	-	160,423	-
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	92,401	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(株)M B E ジャパンの株式譲渡)</p> <p>当社は、当社の連結子会社である(株)M B E ジャパンの全株式を、平成17年11月1日に(株)オフィス24に譲渡いたしました。</p> <p>これは平成17年10月27日開催の当社の取締役会決議に基づくものであります。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>(株)M B E ジャパンが有するサービスと、(株)オフィス24の持つ法人営業力、商品企画・開発力等の経営資源とのシナジー効果を高め、経営基盤の一層の強化を図ることで、エリアフランチャイジー及び加盟者の収益力強化に繋がると判断いたしました。</p> <p>2. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 (株)オフィス24</p> <p>(2) 本店所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー</p> <p>(3) 代表者の氏名 吉江 秀馨</p> <p>(4) 資本金 227百万円</p> <p>(5) 事業の内容 通信機器・事務用機器の販売と付随サービス及びオフィスコンビニエンスストア (Office 24) の運営</p> <p>3. 譲渡した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 (株)M B E ジャパン</p> <p>(2) 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 松原 健</p> <p>(4) 資本金 580百万円</p> <p>(5) 事業の内容 ビジネスサービス小売業</p> <p>(6) 当社との取引内容 事務用品の購入</p> <p>4. 譲渡株式数及び譲渡価額</p> <p>(1) 譲渡株式数 11,600株 (少数株主の所有株式2,000株買い取り後の当社所有全株式)</p> <p>(2) 譲渡金額 120百万円</p> <p>5. 連結損益に与える影響額 株式譲渡による平成18年2月期決算に与える影響は軽微であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、(株)良品計画との関係強化を目的として、当社自己株式を同社に譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 処分株式数 普通株式 560,000株 2. 処分価額 1株当たり3,556円 3. 処分価額の総額 1,991百万円 4. 払込期日 平成18年4月10日 5. 資金の使途 (株)良品計画株式の取得資金に充当いたします。 <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 5,000,000株 (上限) 3. 取得価額の総額 20,000百万円 (上限) 4. 取得の期間 平成18年5月22日から平成18年11月30日まで 5. 取得の方法 市場からの取得

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		95,687		77,553		78,604				
2. 加盟店貸金		7,416		7,512		8,359				
3. 有価証券		1,000		—		1,000				
4. たな卸資産		3,631		2,525		1,799				
5. 繰延税金資産		2,463		3,705		3,533				
6. 短期貸付金		2,334		194		524				
7. 未収入金		16,308		15,796		15,793				
8. その他		13,541		16,057		14,825				
9. 貸倒引当金		△1,115		△1,134		△1,091				
流動資産合計			141,270	48.3		122,210	41.3	123,348	43.7	
II 固定資産	※1									
1. 有形固定資産										
(1) 自有有形固定資産										
1. 建物		4,528		4,326		4,343				
2. 器具及び備品		1,445		2,162		1,779				
3. その他		9,262		9,519		9,338				
自有有形固定資産合計			15,236	5.2		16,009	5.4		15,461	5.5
(2) 貸与有形固定資産										
1. 建物		14,160		14,966		14,286				
2. 器具及び備品		4,725		3,360		3,474				
3. その他		7,197		7,162		7,148				
貸与有形固定資産合計			26,083	8.9		25,489	8.6		24,909	8.8
有形固定資産合計			41,319	14.1		41,499	14.0		40,370	14.3
2. 無形固定資産			6,541	2.2		7,596	2.6		5,874	2.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		14,615		23,480		18,143				
(2) 繰延税金資産		3,159		6,512		5,709				
(3) 敷金		75,198		80,780		78,198				
(4) その他		13,819		21,174		17,370				
(5) 貸倒引当金		△3,246		△582		△653				
(6) 投資等損失引当金		—		△6,916		△6,160				
投資その他の資産合計			103,548	35.4		124,451	42.1		112,609	39.9
固定資産合計			151,409	51.7		173,546	58.7		158,854	56.3
資産合計			292,679	100.0		295,757	100.0		282,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,859		3,301		2,284	
2. 加盟店買掛金		54,085		55,380		44,125	
3. 加盟店預り金		3,841		4,309		2,830	
4. 未払法人税等		6,832		7,677		5,434	
5. 預り金		27,444		32,341		28,003	
6. その他		14,655		17,466		16,844	
流動負債合計		109,719	37.5	120,476	40.7	99,522	35.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,623		4,903		4,772	
2. 役員退職慰労引当金		453		439		510	
3. 預り保証金		1		1		1	
4. 預り敷金		7,376		7,137		7,300	
5. その他		577		771		712	
固定負債合計		13,031	4.4	13,253	4.5	13,297	4.7
負債合計		122,750	41.9	133,729	45.2	112,819	40.0
(資本の部)							
I 資本金		16,658	5.7	—	—	16,658	5.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,056		—		17,056	
2. その他資本剰余金		0		—		0	
資本剰余金合計		17,056	5.8	—	—	17,057	6.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,668		—		2,668	
2. 任意積立金		121,387		—		121,387	
3. 中間(当期)未処分利益		13,387		—		12,546	
利益剰余金合計		137,442	47.0	—	—	136,602	48.4
IV その他有価証券評価差額金		529	0.2	—	—	834	0.3
V 自己株式		△1,759	△0.6	—	—	△1,769	△0.6
資本合計		169,929	58.1	—	—	169,383	60.0
負債・資本合計		292,679	100.0	—	—	282,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	16,658	5.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	17,056	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	812	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	17,869	6.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,668	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	89	—	—	—
別途積立金		—	—	127,253	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	14,123	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	144,134	48.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△17,029	△5.7	—	—
株主資本合計		—	—	161,633	54.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	394	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	394	0.1	—	—
純資産合計		—	—	162,027	54.8	—	—
負債・純資産合計		—	—	295,757	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入							
1. 加盟店からの収入		65,469		67,372		127,342	
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりであり ます。 前中間会計期間 505,183百万円 当中間会計期間 518,354百万円 前事業年度 988,092百万円 また直営店売上高との合計は次 のとおりであります。 前中間会計期間 527,635百万円 当中間会計期間 543,819百万円 前事業年度 1,031,736百万円							
2. その他		6,554	72,023	7,314	74,686	13,078	140,421
II 売上高			22,451 (100.0)		25,464 (100.0)		43,643 (100.0)
営業総収入			94,475 100.0		100,151 100.0		184,065 100.0
III 売上原価			16,053 (71.5)		18,112 (71.1)		31,186 (71.5)
売上総利益			(6,398) (28.5)		(7,352) (28.9)		(12,457) (28.5)
営業総利益			78,421 83.0		82,039 81.9		152,878 83.1
IV 販売費及び一般管理費			61,445 65.0		64,804 64.7		123,097 66.9
営業利益			16,976 18.0		17,234 17.2		29,780 16.2
V 営業外収益	※1		1,171 1.2		1,824 1.8		1,977 1.1
VI 営業外費用	※2		131 0.1		60 0.0		107 0.1
経常利益			18,016 19.1		18,998 19.0		31,651 17.2
VII 特別利益	※3		— —		142 0.1		61 0.0
VIII 特別損失	※4、5		3,225 3.4		2,963 2.9		15,776 8.5
税引前中間（当期）純利益			14,790 15.7		16,177 16.2		15,937 8.7
法人税、住民税及び事業税		6,438		7,188		10,172	
法人税等調整額		△770	5,667 6.0	△672	6,515 6.6	△4,600	5,572 3.1
中間（当期）純利益			9,123 9.7		9,661 9.6		10,365 5.6
前期繰越利益			4,263		—		4,263
中間配当額			—		—		2,082
中間（当期）未処分利益			13,387		—		12,546

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	0	17,057	2,668	133	121,253	12,546	136,602	△1,769	168,548
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△44		44	—		—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当								△2,082	△2,082		△2,082
利益処分による役員賞与金								△47	△47		△47
中間純利益								9,661	9,661		9,661
自己株式の取得										△16,440	△16,440
自己株式の処分			811	811						1,180	1,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	811	811	—	△44	6,000	1,576	7,532	△15,259	△6,915
平成18年8月31日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	89	127,253	14,123	144,134	△17,029	161,633

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	834	169,383
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△2,082
利益処分による役員賞与金		△47
中間純利益		9,661
自己株式の取得		△16,440
自己株式の処分		1,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△440	△440
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△440	△7,355
平成18年8月31日残高(百万円)	394	162,027

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …主として売価還元法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …同左 貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …同左 貯蔵品 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) _____	(4) 投資等損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。	(4) 投資等損失引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は162,027百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,805百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に 対して保証を行っております。 Siam FamilyMart Co.,Ltd. 435百万円 ファミマクレジット(株) 2,601百万円 SIAM DCM CO.,LTD. 51百万円 <u>計 3,089百万円</u> なお、再保証のある債務保証につい ては、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,374百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に 対して保証を行っております。 Siam FamilyMart Co.,Ltd. 505百万円 ファミマクレジット(株) 4,200百万円 SIAM DCM CO.,LTD. 43百万円 <u>計 4,750百万円</u> なお、再保証のある債務保証につい ては、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,915百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に 対して保証を行っております。 Siam FamilyMart Co.,Ltd. 479百万円 ファミマクレジット(株) 3,795百万円 SIAM DCM CO.,LTD. 61百万円 <u>計 4,336百万円</u> なお、再保証のある債務保証につい ては、当社の負担額を記載しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 449百万円 受取配当金 600百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 19百万円 為替差損 96百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 414百万円 器具及び備品 352百万円 その他 87百万円 <u>計 854百万円</u> 減損損失 579百万円 貸倒引当金繰入額 1,214百万円 店舗賃借解約損 245百万円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 619百万円 受取配当金 801百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 19百万円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 建物 76百万円 土地 19百万円 その他 2百万円 <u>計 98百万円</u></p> <p>※4. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 746百万円 器具及び備品 106百万円 その他 137百万円 <u>計 990百万円</u> 減損損失 572百万円 投資等損失引当金 繰入額 756百万円 店舗賃借解約損 373百万円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 951百万円 受取配当金 605百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 39百万円 解決金 41百万円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 61百万円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 961百万円 器具及び備品 479百万円 その他 240百万円 <u>計 1,681百万円</u> 減損損失 1,405百万円 貸倒引当金繰入額 1,225百万円 投資等損失引当金 繰入額 5,163百万円 店舗賃借解約損 529百万円 システム入替損失 固定資産処分損 器具及び備品 2,585百万円 その他 727百万円 <u>小計 3,312百万円</u> リース解約金 1,813百万円 <u>合計 5,126百万円</u></p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																										
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物264百万円、リース資産214百万円、その他99百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,288百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	579	有形固定資産	2,524百万円	無形固定資産	1,764百万円	計	4,288百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地22百万円、建物271百万円、リース資産178百万円、その他100百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府 堺市他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.55%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,701百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,931百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府 堺市他	土地、建物、 リース資産等	572	有形固定資産	2,701百万円	無形固定資産	1,230百万円	計	3,931百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地269百万円、建物529百万円、リース資産412百万円、その他193百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>福島県 郡山市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td>1,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.34%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,902百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,190百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	福島県 郡山市 他	土地、建物、 リース資産等	1,405	有形固定資産	4,902百万円	無形固定資産	3,288百万円	計	8,190百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																									
店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	579																																									
有形固定資産	2,524百万円																																											
無形固定資産	1,764百万円																																											
計	4,288百万円																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																									
店舗	大阪府 堺市他	土地、建物、 リース資産等	572																																									
有形固定資産	2,701百万円																																											
無形固定資産	1,230百万円																																											
計	3,931百万円																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																									
店舗	福島県 郡山市 他	土地、建物、 リース資産等	1,405																																									
有形固定資産	4,902百万円																																											
無形固定資産	3,288百万円																																											
計	8,190百万円																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	840	5,001	560	5,281
合計	840	5,001	560	5,281

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,001千株は、市場買付による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560千株は、(株)良品計画への譲渡による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	60,601	31,285	782	28,532	器具及び備品	55,196	27,316	1,073	26,806	器具及び備品	62,476	34,757	940	26,778
無形固定資産	973	777	—	196	無形固定資産	319	229	—	90	無形固定資産	571	431	—	139
合計	61,575	32,063	782	28,729	合計	55,515	27,545	1,073	26,896	合計	63,047	35,189	940	26,917
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 8,284百万円 1年超 24,388百万円 計 32,673百万円 リース資産減損勘定の残高 720百万円					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,941百万円 1年超 24,035百万円 計 30,976百万円 リース資産減損勘定の残高 870百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,480百万円 1年超 23,327百万円 計 30,808百万円 リース資産減損勘定の残高 815百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,192百万円 リース資産減損勘定の取崩額 81百万円 減価償却費相当額 4,708百万円 支払利息相当額 397百万円 減損損失 214百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,489百万円 リース資産減損勘定の取崩額 122百万円 減価償却費相当額 4,112百万円 支払利息相当額 374百万円 減損損失 178百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,036百万円 リース資産減損勘定の取崩額 185百万円 減価償却費相当額 9,139百万円 支払利息相当額 780百万円 減損損失 412百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 241百万円 1年超 2,349百万円 計 2,590百万円					(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 239百万円 1年超 2,093百万円 計 2,332百万円					(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 241百万円 1年超 2,228百万円 計 2,469百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 331百万円 1年超 2,791百万円 計 3,122百万円 (貸主側) 1年以内 307百万円 1年超 2,948百万円 計 3,255百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 356百万円 1年超 2,582百万円 計 2,938百万円 (貸主側) 1年以内 305百万円 1年超 2,622百万円 計 2,927百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 338百万円 1年超 2,676百万円 計 3,014百万円 (貸主側) 1年以内 307百万円 1年超 2,794百万円 計 3,101百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	14,985	10,938

当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	16,051	12,004

前事業年度末 (平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	15,301	11,254

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,754.64円 1株当たり中間純利益金額 94.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,753.52円 1株当たり中間純利益金額 101.23円 同左	1株当たり純資産額 1748.56円 1株当たり当期純利益金額 106.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	9,123	9,661	10,365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	47
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,123	9,661	10,318
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,847	95,441	96,845

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	162,027	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	-	162,027	-
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	92,401	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(株)M B E ジャパンの株式譲渡 「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。 _____	_____ _____	_____ (自己株式の処分)及び(自己株式の取得) 「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。

(2) 【その他】

第26期(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)中間配当については、平成18年10月11日開催の取締役会において、平成18年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1. 中間配当金の総額 2,125百万円
2. 1株当たりの中間配当金 23円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年11月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成17年3月1日	平成18年5月25日
	(第25期)	至	平成18年2月28日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成18年5月19日	平成18年6月13日
		至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成18年6月1日	平成18年7月13日
		至	平成18年6月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成18年7月1日	平成18年8月14日
		至	平成18年7月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成18年8月1日	平成18年9月8日
		至	平成18年8月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成18年9月1日	平成18年10月13日
		至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井 紘	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	油谷 成恒	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月7日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 油谷 成恒 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大久保 孝一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井 紘	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	油谷 成恒	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月7日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	油谷 成恒	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝一	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。